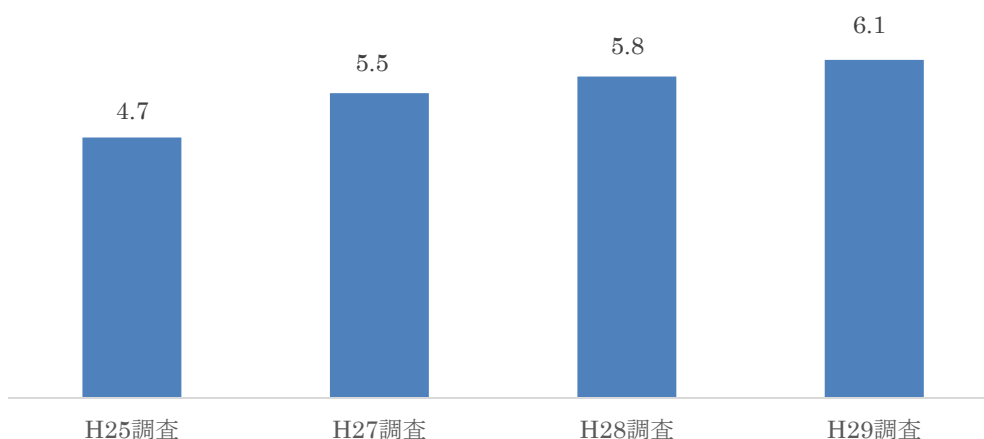


中国地方の市町村における防災 I C T の整備状況（概要）

1 情報伝達手段の多重化・多様化

災害時に避難情報等を住民に確実に伝達するには、災害時の情報伝達手段の多重化・多様化が重要。そこで、防災行政無線、ケーブルテレビ、コミュニティFM、緊急速報メール、ホームページ、登録制メール、ツイッター、フェイスブック、告知端末の9手段について、市町村の整備状況を定期的に調査。平均手段数は、平成28年調査の5.8手段から6.1手段に増加、多重化・多様化が着実に進展。

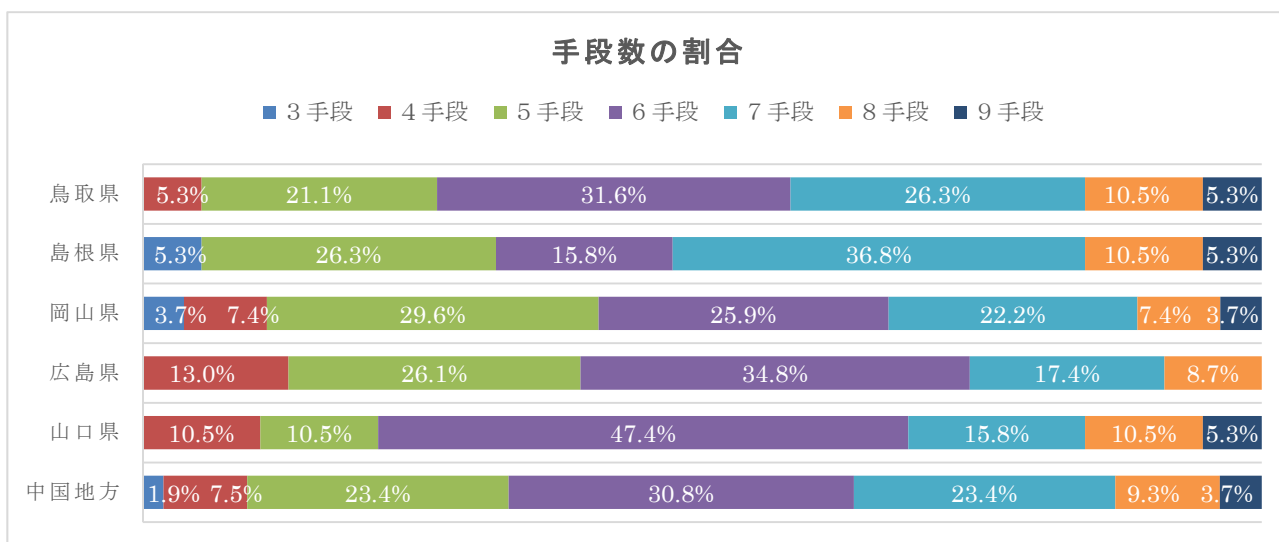
情報伝達手段数の推移



平均手段数

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国地方
H25 調査	4.6	4.5	4.4	4.7	5.2	4.7
H27 調査	5.5	5.7	5.4	5.3	5.8	5.5
H28 調査	5.9	6.0	5.7	5.6	6.0	5.8
H29 調査	6.3	6.3	5.9	5.8	6.2	6.1

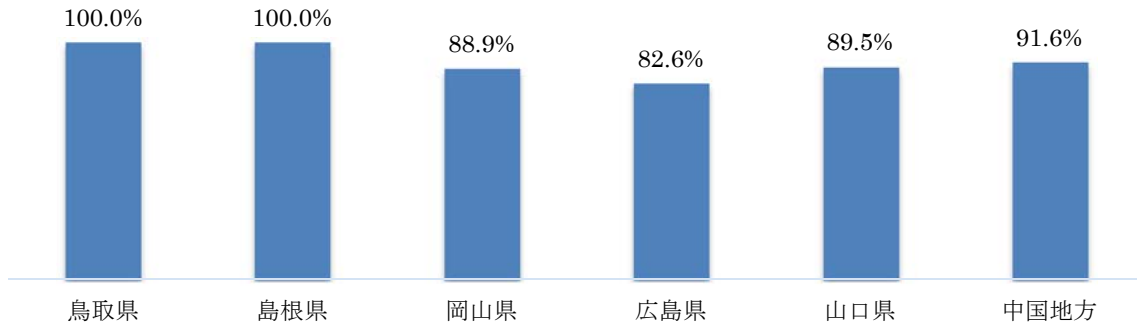
手段数の割合



2 戸別受信手段の整備

防災行政無線のスピーカーの音声は、豪雨、風雨の音等により屋内で聞き取れないことがあるという問題がある。この問題に対しては、屋内で個別に受信することのできる防災行政無線の戸別受信機、コミュニティ放送の防災ラジオ、ケーブルテレビや光ファイバ等を使った告知端末が有効。これらのいずれかを整備する市町村は、91.6%。特に、鳥取県及び島根県は、全市町村が戸別受信手段を整備。

戸別受信手段の整備市町村割合



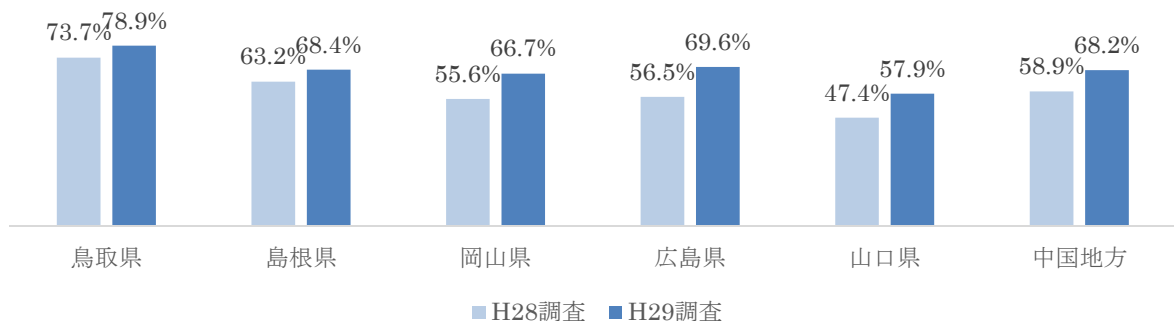
戸別受信手段の整備市町村数

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国地方
H29 調査	19	19	24	19	17	98

3 SNSの利用拡大

「ツイッター」、「フェイスブック」、「LINE」などのSNSの普及に伴い、SNSを活用して災害情報を伝達する市町村は、平成28年調査の58.9%から68.2%に増加。

SNSを利用する自治体の割合



SNSの利用市町村数

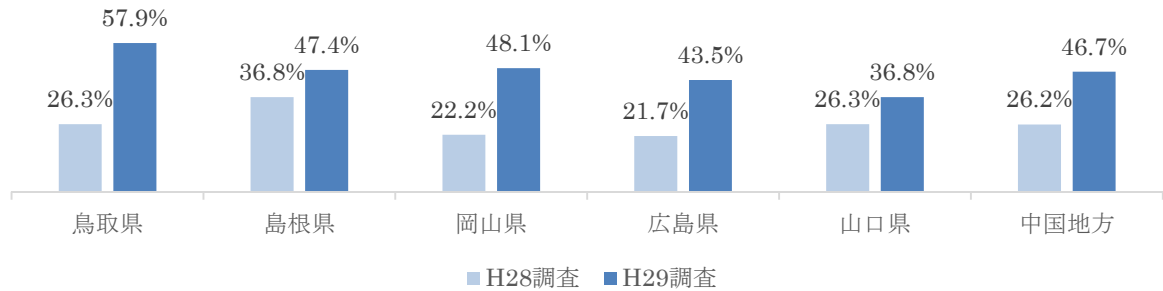
	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国地方
H28 調査	14	12	15	13	9	63
H29 調査	15	13	18	16	11	73

4 避難所の情報伝達手段の整備

○無線LAN整備状況

避難者がスマートフォン等を用いて、災害情報の入手や安否確認の連絡等を行う上で避難所の無線LANの整備が重要。避難所に無線LANを整備している市町村は、平成28年調査の26.2%から46.7%に大幅に増加。

避難所の無線LAN整備状況



避難所の無線LAN整備市町村数

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国地方
H28 調査	5	7	6	5	5	28
H29 調査	11	9	13	10	7	50

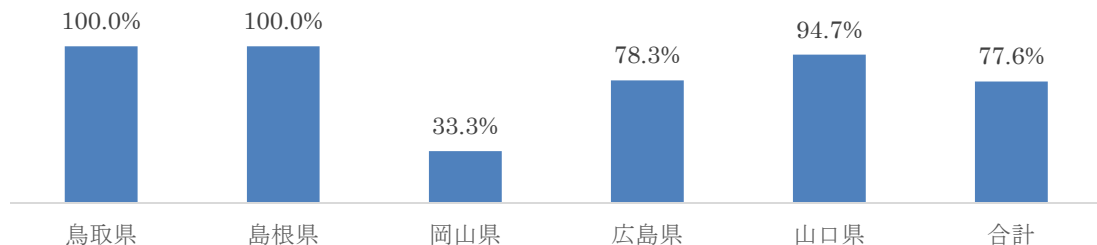
○特設公衆電話回線の事前設置

携帯電話等一般の電話には、災害時に電話が集中した場合に通信規制がかかり、連絡を取り難くなるため、避難所に特設公衆電話を事前設置しておくことが有益。特設公衆電話回線を事前設置している市町村は、77.6%。

鳥取県、島根県では、全市町村で設置。

(注) 特設公衆電話とは、市町村等の要請に基づきNTTが避難所等に事前に回線を構築し、避難所等が開設された際に施設管理者が電話機を設置すれば利用可能となるもの。

特設公衆電話回線の事前設置率



避難所への特設公衆電話の設置市町村数

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国地方
H29 調査	19	19	9	18	18	83

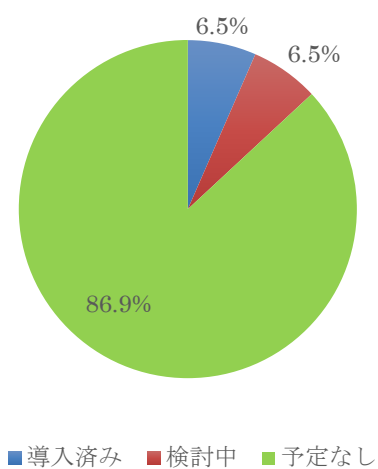
5 臨時災害FM放送設備の導入

避難者に地域情報等を伝える上で有益な臨時災害FM放送は有効である。臨時災害FM放送設備は、6.5%の市町村（7市町村）が「導入済み」、6.5%の市町村（7市町村）が「検討中」。

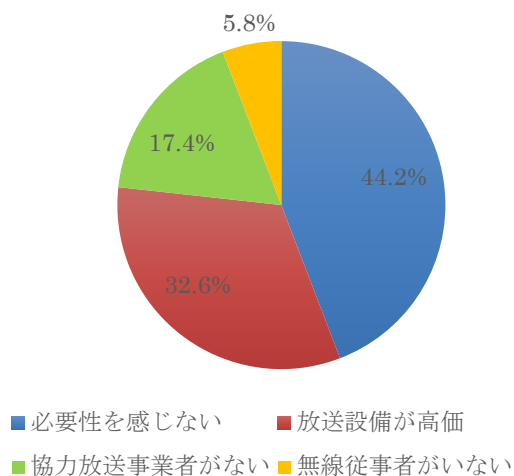
「導入予定なし」の理由は、「必要性を感じない」が44.2%、「放送設備が高価」が32.6%。

（注）臨時災害FM放送とは、災害発生時に、地域住民へ被害情報、避難情報等を提供するため、地方公共団体等が臨時かつ一時的に開設するFMラジオ放送局による放送

臨時災害FM放送設備の導入



「予定なし」の理由



（注1）調査時点

H25 調査	H27 調査	H28 調査	H29 調査
平成 25 年 2 月末	平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末	平成 29 年 7 月 1 日

（注2）市町村数

鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国地方
19	19	27	23	19	107